

記者発表資料（発表・配布）				
発表日	担当課	連絡先	発表者（担当班長）	その他配布先
8/12 (木)	企画県民部防災企画局 防災企画課	078-362-9809 (内線 3135)	防災企画課長 前阪 一彰 (防災計画班長 野田 政裕)	なし

令和2年度「南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム」及び 「日本海沿岸地域地震・津波対策アクションプログラム」の進捗状況と今後の取組

南海トラフ及び日本海沿岸地域で発生する最大想定地震・津波に備え、ハード・ソフト両面にわたる総合的な対策を推進するそれぞれの地震・津波対策アクションプログラムについて、令和2年度末時点での進捗状況と今後の取組等をまとめた。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止・縮小等を余儀なくされた事業もあることから、このことを加味して評価を行った。

I 南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム（平成26年度～令和5年度：10年計画）

1 進捗状況の概要

アクションプログラムの11分野126指標（実績未確定等の8指標を除く）の進捗状況を以下の方法に基づき評価した。

【評価方法】各成果指標の目標に対する実績値について下記の◎から▲で評価した。
◎：100%以上（目標を達成）、○：90%以上～100%未満（目標を概ね達成）、
△：70%以上～90%未満（目標をやや下回る）、▲：70%未満（目標を下回る）
※：新型コロナウイルス感染症の影響により事業が中止となったもの

(1) 全体の進捗状況

全成果指標のうち、

- 「目標を達成（◎）」は94指標 [全体の75%]
- 「目標を概ね達成（○）」は16指標 [全体の13%]
- 「目標をやや下回る（△）」は3指標 [全体の2%]
(うち、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けたものは1指標)
- 「目標を下回る（▲）」は13指標 [全体の10%]
(うち、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けたものは10指標)

(2) 分野別の進捗状況

減災アクションの11分野のうち、

- ①取組が順調に進捗している分野（◎と○の割合が100%）は、「建物等の耐震化」「土砂災害・ため池災害の防止」「津波防御対策」の3分野である。
- ②取組が概ね順調に進捗している分野（◎と○の割合が90%以上）は、「消防・救助救急体制の強化」「防災体制の強化」の2分野である。
- ③取組がやや遅れている分野（◎と○が90%未満）は、「避難対策の徹底」「地域・家庭・企業の防災力向上」「防災・減災教育及び研究の推進」「被災生活支援体制の構築」「交通・物流機能継続体制の強化」「生活・住まいの再建対策」の6分野であるが、新型コロナウイルスの影響を強く受けた項目を除くと、「避難対策の徹底」「防災・減災教育及び研究の推進」の2分野も、取組が順調に進捗している分野（◎と○の割合が100%）となる。

減災アクション	◎	○	△	うち、新型コロナの影響を強く受けたもの		▲	うち、新型コロナの影響を強く受けたもの		計	評価対象外	◎及び○の割合(評価対象外を除く)	新型コロナの影響を強く受けたものを除いた場合
				△	▲		▲	△				
1 県土空間の耐震と耐津波を進める												
(1) 建物等の耐震化	18	3	0	0	0	0	0	0	21	3	100%	100%
(2) 土砂災害・ため池災害の防止	3	1	0	0	0	0	0	0	4	0	100%	100%
(3) 津波防御対策	12	1	0	0	0	0	0	0	13	0	100%	100%
2 県民と行政の災害対応力を高める												
(4) 避難対策の徹底	10	4	1	1	1	1	1	1	16	0	88%	100%
(5) 消防・救助救急体制の強化	8	2	0	0	0	1	1	1	11	0	91%	100%
(6) 地域・家庭・企業の防災力向上	4	1	0	0	0	5	4	4	10	2	50%	83%
(7) 防災・減災教育及び研究の推進	2	1	0	0	0	2	2	2	5	0	60%	100%
(8) 防災体制の強化	13	0	0	0	0	1	1	1	14	2	93%	100%
3 被災生活支援体制の構築												
(9) 被災生活支援体制の構築	13	3	1	0	0	2	1	1	19	1	84%	89%
(10) 交通・物流機能継続体制の強化	8	0	1	0	0	0	0	0	9	0	89%	89%
(11) 生活・住まいの再建対策	3	0	0	0	0	1	0	0	4	0	75%	75%
合計	94	16	3	1	1	13	10	10	126	8	87%	96%
(カッコ内は昨年度実績)	(106)	(16)	(5)	(-)	(-)	(3)	(-)	(-)	(130)	(-)	(94%)	(-)

2 南海トラフ地震・津波対策の「減災アクション」ごとの主な進捗状況と今後の取組

1 県土空間の耐震と耐津波を進める

(1) 建物の耐震化（21 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (18)	県営住宅、医療施設、県立病院、県立学校、警察署、鉄道 駅舎、県庁舎等の耐震化率等は目標達成	引き続き計画的に事業 推進する
○ (3)	市町立学校の耐震化率、緊急輸送道路沿道建築物の耐震診 断実施棟数等は目標の 90%以上を達成	

(2) 土砂災害・ため池災害の防止（4 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	治山ダムの整備箇所数、災害に強い森づくりの整備実施面 積、砂防堰堤等の整備着手数は目標達成	引き続き計画的に事業 推進する
○ (1)	被災リスクの高いため池の整備着手箇所数（部分改修を除 く）は目標 1,978 箇所に対し、1,883 箇所着手（95.2%）	

(3) 津波防御対策（13 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (12)	防潮堤等未整備箇所の整備延長（防潮堤・河川堤防）、福 良港の湾口防波堤の整備、防潮水門の整備等は目標達成	引き続き計画的に事業 推進する
○ (1)	防潮堤等の沈下対策実施延長（港湾）は、目標 4.0km に対 し、3.8km 実施（95.0%）	

2 県民と行政の災害対応力を高める

(4) 避難対策の徹底（16 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (10)	市町津波対策マニュアル等の策定市町数、マイ避難カード作成取組小学校区数、ひょうご防災ネットアプリダウンロード件数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (4)	避難行動要支援者の地域への名簿提供人数、市町村防災行政無線（同報系）等住民伝達手段の整備市町数等は目標の90%以上を達成	
△ (1)	避難行動要支援者の個別避難計画の作成数（瀬戸内15市町の浸水想定区域）は、目標4,372人に対し、3,112人分作成（71.2%） 【理由】新型コロナにより自主防災組織の活動が停滞し、計画作成に遅れが生じたため	感染状況を踏まえつつ、自主防災組織に対する計画作成に係る専門家の派遣や社会福祉士会による個別指導、オンライン会議の開催支援等により計画作成を促すとともに、防災と福祉の連携事業を推進する
▲ (1)	地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数は、目標全小学校区（全県746校区）に対し、473校区（63.4%） 【理由】新型コロナにより、地域との防災訓練等を中止した学校が多かったため	感染状況を踏まえつつ、小規模な防災訓練の実施等、各校に工夫を促す

(5) 消防・救助救急体制の強化（11 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (8)	3次救急医療ブロックにおけるドクターヘリの運行、救急救命士の養成数、緊急消防援助隊の登録隊数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (2)	DMATの在籍隊数、企業連携消防団数（企業等連携機能別消防分団）は目標の90%以上を達成	
▲ (1)	航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）での訓練実施数は、目標年4回に対し、1回実施（25.0%） 【理由】新型コロナにより、訓練を中止・延期したため	感染状況を踏まえつつ可能な訓練形態等を検討し、実施する

(6) 地域・家庭・企業の防災力向上（10指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (4)	自主防災組織の組織率、ひょうご防災リーダー講座の修了者数、自宅備蓄の実施率等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (1)	家具の固定率は目標 50.0%に対し、46.9%実施（93.8%）	
▲ (5)	ひょうご安全の日推進事業の助成件数は、年 200 件に対し、117 件助成（58.5%） 【理由】新型コロナにより、対象団体が活動自粛したため	オンラインでのセミナー開催や、感染症対策を踏まえた防災訓練の実施等を提案する
	人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数（単年）は、目標 500 人以上に対し、277 人参加（55.4%） 【理由】新型コロナにより、研修の中止及び開催方法の変更等を行ったため	オンラインを併用する等、研修機会の確保に努める
	ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数は、目標年 130 回以上に対し、68 回実施（52.3%） 【理由】新型コロナにより、申請数が減少したため	オンラインでの防災講義等、新たな実施形態を取り入れる
	企業 BCP の策定事業所数（県支援制度を活用した事業所数）は目標 300 件に対し、170 件策定（56.7%） 【理由】中小企業のノウハウや人材不足のため	商工会議所・商工会・地銀等と連携したセミナーや制度の活用提案のほか、事業ニーズを踏まえた補助要件の一部見直しを行う（感染症対策を反映した BCP 改定や、策定 BCP の理解を深める研修等も対象に追加）
	県支援事業を活用した、企業 BCP 策定事業所の帰宅困難者訓練実施数は、目標 150 件に対し、3 件実施（2.0%） 【理由】新型コロナにより、企業での訓練の実施が困難であったため	

(7) 防災・減災教育及び研究の推進（5指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (2)	県立大学における防災人材（防災系大学院）の育成数、E-ディフェンスを活用した共同研究の実施数は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (1)	県立大学における防災人材（防災教育ユニット特別専攻等）の育成数は、目標年30人に対し、29人（96.7%）	
▲ (2)	人と防災未来センターの利用者数は、年500,000人以上に対し、64,517人利用（12.9%） 【理由】新型コロナにより、施設の閉館や外出自粛等の影響を受けたため	BOSAIサイエンスフィールドのオープンや魅力ある企画展の実施を本県及び全国の小中高等学校等向けに広報するなど、利用者確保に努める
	「ひょうご安全の日のつどい」の参加者数は、目標5,000人に対し、430人参加（8.6%） 【理由】新型コロナにより、一部イベントの中止及び一部招待者の取止め等の対応を取りながら開催したため	オンライン配信やイベントの簡素化等により、多様な方式での参加環境を整える

(8) 防災体制の強化（14指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (13)	南海トラフ地震津波一斉避難訓練の参加人数、県災害待機要員の訓練・研修の実施等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
▲ (1)	県警災害時職員緊急参集システム県下一斉訓練の実施数は、目標年3回に対し、1回（33.3%） 【理由】参集システムの定着を踏まえ、各所属単位での訓練の実施に重点を置くこととし、県下一斉訓練としては1回の実施としたため	今後新たな指標を設定し、一斉訓練及び各所属単位での訓練を適切な時期に実施する

3 被災生活支援と復旧復興への体制を整える

(9) 被災生活支援体制の構築（19 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (13)	指定避難所の指定市町数、福祉避難所の設置数、業務継続計画等を策定している市町数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (3)	避難所の災害用トイレ設置運営訓練の実施市町数、災害救援マニュアルの策定市町社協等は目標の90%以上を達成	
△ (1)	受援計画やマニュアルを策定している市町数は、目標29市町に対し、21市町（72.4%） 【理由】市町地域防災計画に受援に関する一定の記載があり、計画等策定に対する優先度が高まらなかったため	受援計画等の必要性や市町事例、詳細な策定手順を伝える研修会を実施する
▲ (2)	音楽療法士の養成数は、目標年20人に対し、1人（5.0%） 【理由】新型コロナにより、実習施設での受け入れが困難だったため	今後の実習方法について検討する
	ターミナル駅周辺における一時滞在施設数は、目標10施設に対し、6施設（60.0%） 【理由】三宮駅周辺での施設確保が終了したため	JR尼崎、西宮北口周辺の県立施設等に対し、指定の働き掛けや、市による協議会設置を支援する

(10) 交通・物流機能継続体制の強化（9 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (8)	緊急輸送道路の改良延長、基幹道路延長に対する供用延長率、無電柱化着手延長等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
△ (1)	インフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数（港湾）について、目標7箇所に対し、5箇所（71.4%） 【理由】予算が確保できなかったため	引き続き予算の確保に努める

(11) 生活・住まいの再建対策（4 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	家屋被害認定士の養成数、水道災害対策連絡会議・訓練の実施数、応急仮設住宅（賃貸型）確保のための体制確立は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
▲ (1)	兵庫県住宅再建共済制度の加入率について、目標15%に対し、9.6%（64.0%） 【理由】制度の認知不足や都市部での加入率低迷に加え、新型コロナにより普及活動が十分にできなかったため	感染状況を踏まえつつ、加入強化月間（9月）での集中的な広報・加入促進やマスメディアの活用、新規住宅購入者等への働き掛けを行う

参考

令和2年度の実績値一覧

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価
1. 県土空間の耐震と耐津波を進める				
(1) 建物等の耐震化				
1	住宅の耐震化率	97%(R7)	(進捗)	※
2	県営住宅の耐震化率	前年度以上 (93.2%)	94.0%	◎
3	多数利用建築物の耐震化率	97%(R7)	91.2%	※
4	医療施設の耐震化率	前年度以上 (75.0%)	76.7%	◎
5	県立病院の耐震化率	前年度以上 (92.3%)	92.3%	◎
6	県立学校の耐震化率(校数)	R1完了	完了	◎
7	県立学校の耐震化率(棟数)	R1完了	完了	◎
8	市町立学校の耐震化率	100.0%	99.9%	○
9	私立学校の耐震化率	92%	集計中	※
10	庁舎等の耐震化率	98.0%	98.0%	◎
11	災害対策本部を設置する市町庁舎の耐震化済市町数	40市町	40市町	◎
12	警察署の耐震化率	95.0%	95.0%	◎
13	緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断実施棟数	10棟	9棟	○
14	大規模避難施設耐震化(補助制度創設市町数)	H28完了	完了	◎
15	大規模避難施設耐震化(耐震診断実施棟数)	H28完了	完了	◎
16	耐震対策済の橋梁数	20橋	38橋	◎
17	耐震化済の流域下水道施設の管渠総延長	R1完了	完了	◎
18	耐震化済の流域下水道施設の対策済箇所数	85箇所	85箇所	◎
19	水道用水供給施設の耐震適合管路総延長 ※計画総延長約291km	194.4km	187.4km	○
20	道路路面の落石対策実施済箇所数	61箇所	134箇所	◎
21	鉄道駅舎の耐震化	R2完了	完了	◎
22	石油コンビナート施設の屋外貯蔵タンクの耐震改修率及びフォローアップ調査の実施数(500~1,000kl)	調査実施	調査実施	◎
23	石油コンビナート施設の屋外貯蔵タンクの耐震改修率及びフォローアップ調査の実施数(1,000kl~)	調査実施	調査実施	◎
24	危険ブロック塀の安全対策実施施設数	R2完了	完了	◎
(2) 土砂災害・ため池災害の防止				
25	治山ダムの整備箇所数	1,675基	1,679基	◎
26	災害に強い森づくりの整備実施面積	36,617ha	38,261ha	◎
27	砂防堰堤等の整備着手数	737箇所	737箇所	◎
28	被災リスクの高いため池整備着手箇所数(部分改修を除く)	1,978箇所	1,883箇所	○
(3) 津波防御対策				
29	防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(港湾))	1.1km	1.1km	◎
30	防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(漁港))	完了	完了	◎
31	防潮堤等未整備箇所の整備延長(河川堤防)	完了	完了	◎
32	福良港における湾口防波堤の整備	工事	工事	◎
33	防潮水門の整備	工事	工事	◎
34	陸閘等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数(港湾)	76基	76基	◎
35	陸閘等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数(漁港)	8基	8基	◎
36	防潮扉等閉鎖訓練等の実施数	年1回	1回	◎
37	防潮堤等の越流・引波対策(基礎部洗掘対策)の整備延長(港湾)	8.1km	8.1km	◎
38	防潮堤等の越流・引波対策(基礎部洗掘対策)の整備延長(漁港)	完了	完了	◎
39	防潮堤等の沈下対策実施延長(港湾)	4.0km	3.8km	○
40	防潮堤等の沈下対策実施延長(河川)	H29完了	完了	◎
41	防潮水門の耐震化水門数	R1完了	完了	◎
2. 県民と行政の災害対応力を高める				
(4) 避難対策の徹底				
42	市町津波対策マニュアル等の策定市町数(瀬戸内15市町)	R1完了	完了	◎
43	指定緊急避難場所の指定市町数	R2完了	41市町	◎
44	新型コロナウイルス感染症に配慮した市町指定避難所の複合災害対策の実施 (各市町での感染症に対応した避難所運営対応方針又は運営マニュアルの策定・改訂)	41市町	39市町	○
45	防災教育を実施する小学校区の割合(H26~H30) 地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数(R1~R5)	全小学校区 (R2は746校区)	473校区	▲
46	マイ避難カード作成取組小学校区数[自治会等が取組を行っている小学校区数]	60校区	151校区	◎
47	ひょうご防災ネットの登録件数(H26~H30) ひょうご防災ネットアプリダウンロード件数(R1~R5)	150千件	153千件	◎
48	市町防災行政無線(同報系)等住民伝達手段の整備市町数	41市町	40市町	○
49	Jアラートの自動起動機の整備市町数	H29完了	完了	◎
50	市町防災行政無線(同報系)と連動したJアラートの自動起動機の運用訓練の実施数	年6回	6回	◎
51	津波遡上のおそれのある河川・港湾施設における避難誘導スピーカーの整備数(河川)	R2完了	完了	◎
52	津波遡上のおそれのある河川・港湾施設における避難誘導スピーカーの整備数(港湾)	2箇所	2箇所	◎
53	CGハザードマップの充実	運用	運用	◎
54	避難行動要支援者の地域への名簿提供人数(瀬戸内15市町の浸水想定区域)	9,215人	8,522人	○
55	避難行動要支援者の個別支援計画の作成市町数	H30完了	完了	◎
56	避難行動要支援者の個別支援計画の作成数(瀬戸内15市町の浸水想定区域)	4,372人	3,112人	△
57	災害時要援護者(要配慮者)の避難訓練の実施市町数	41市町	40市町	○

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価
(5) 消防・救助救急体制の強化				
58	3次救急医療ブロックにおけるドクターヘリの運行	運用	運用	◎
59	救急救命士の養成数(累計:H26~H30)(単年:R1~R5)	年50人	50人	◎
60	DMATの養成数(H26~H30) DMATの在籍隊数(R1~R5)	年66隊	65隊	○
61	航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備(H26~H30) 航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)での訓練実施数(R1~R5)	年4回	1回	▲
62	2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムへの登録率(H26~H30) 2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムの訓練実施数(R1~R5)	10回	15回	◎
63	緊急消防援助隊(兵庫県大隊)の登録隊数	224隊~	266隊	◎
64	消防救急デジタル無線の整備消防本部数(H26~H30) 消防救急デジタル無線の維持管理状況に関するフォローアップ調査の実施数(R1~R5)	年1回	1回	◎
65	消防吏員の「初任科」入校者数(累計:H26~H30)(単年:R1~R5)	年100人	163人	◎
66	消防団員数	年40,000人以上	41,141人	◎
67	企業連携消防団数 (企業等連携機能別消防分団)	13社	12社	○
68	兵庫県消防学校「指揮幹部科」(消防団員対象)入校者数(累計:H26~H30)(単年:R1~R5)	年140人	147人	◎
(6) 地域・家庭・企業の防災力向上				
69	自主防災組織の訓練等防災活動の件数	年12,000人以上	集計中	※
70	自主防災組織の組織化(H26~H30) 自主防災組織の組織率(R1~R5)	97%以上	97.7%	◎
71	ひょうご安全の日推進事業の助成件数	年200件	117件	▲
72	ひょうご防災リーダー講座の修了者数	2,930人	3,140人	◎
73	人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数(累計:H26~H30)(単年:R1~R5)	年500人以上	277人	▲
74	防災教育推進指導員の養成人数	年35人	0人	-
75	ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数	年130人以上	68回	▲
76	新しい「ひょうご防災アクション」の策定	H28完了	完了	◎
77	家具の固定率	50.0%	46.9%	○
78	自宅備蓄の実施率	75.5%	76.4%	◎
79	企業BCPの策定事業所数[県支援制度を活用した事業所数]	300件	170件	▲
80	県支援制度を活用した、企業BCP策定事業所の帰宅困難者訓練実施数	150件	3件	▲
(7) 防災・減災教育及び研究の推進				
81	人と防災未来センターの利用者数	年500,000人以上	64,517人	▲
82	県立大学における専門教育の実施(H26~H30) 県立大学における防災人材(防災教育ユニット特別専攻、防災リーダー教育プログラム)の育成数(R1~R5)	年30人以上	29人	○
83	県立大学における専門教育の実施(H26~H30) 県立大学における防災人材(防災系大学院)の育成数(R1~R5)	年24人	29人	◎
84	Eーディフェンスを活用した減災対策研究の推進(H26~H30) Eーディフェンスを活用した共同研究の実施数(R1~R5)	-	-	◎
85	阪神・淡路大震災からの復旧復興過程の継続発信と教訓の継承(H26~H30) 「ひょうご安全の日のつどい」の参加者数(R1~R5)	5,000人以上	430人	▲
(8) 防災体制の強化				
86	応急対応行動シナリオの策定・改善(H26~H30) 南海トラフ地震を想定した災害対策本部事務局訓練実施数(R1~R5)	年1回	0回	-
87	フェニックス防災システムの運用	運用	運用	◎
88	衛星通信網を活用した訓練の実施数	年4回	4回	◎
89	24時間監視・即応体制の確保(H26~H30) 県災害待機要員の訓練・研修の実施数(R1~R5)	年5回	5回	◎
90	災害時職員緊急参集システムの構築・運用(H26~H30) 兵庫県警察災害時職員緊急参集システム県下一斉訓練の実施数(R1~R5)	年3回	1回	▲
91	県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数	11市町	0市町	-
92	地震・津波対応訓練の実施数	年15回	21回	◎
93	南海トラフ地震津波一斉避難訓練の実施(H30) 南海トラフ地震津波一斉避難訓練の参加人数(R1~R5)	84千人	98,100人	◎
94	防災関係機関との連携強化のための防災会議・合同防災訓練の実施数	年2回	2回	◎
95	近畿府県合同防災訓練の実施数	年1回	1回	◎
96	関西広域応援訓練ワークショップの実施数	年1回	2回	◎
97	南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進 (南海トラフ巨大地震緊急対応マニュアルの作成及び運用)	運用	運用	◎
98	南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進 (関西広域での情報共有システムの構築及び運用)	構築・運用	構築・運用	◎
99	南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進 (関西広域における緊急物資円滑供給体制の構築)	構築	構築	◎
100	民間企業や関西圏域を越えた遠隔自治体等との連携強化(民間企業等との協力関係構築・運用)	構築・運用	構築・運用	◎
101	民間企業や関西圏域を越えた遠隔自治体等との連携強化(遠隔自治体等との相互応援体制構築・運用)	運用	運用	◎

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価
3. 被災生活支援と復旧復興への体制を整える				
(9) 被災生活支援体制の構築				
102	指定避難所の指定市町数	41市町	41市町	◎
103	避難所運営マニュアルの策定市町数	H30完了	完了	◎
104	避難所における災害用トイレ設置運営訓練の実施市町数	R2完了	37市町	○
105	避難所における井戸整備の小学校数	R1完了	完了	◎
106	公的備蓄物資の確保	備蓄	備蓄	◎
107	福祉避難所の指定市町数	H29完了	完了	◎
108	福祉避難所の設置数	1,000箇所	1,052箇所	◎
109	業務継続計画等を策定している市町数	41市町	41市町	◎
110	受援計画やマニュアルを策定している市町数	29市町	21市町	△
111	ひょうご災害緊急支援隊の確保(H26～R5)	維持	維持	◎
112	災害救援マニュアルの策定市町社会福祉協議会数	41市町	39市町	○
113	災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施数	年1回以上	2回	◎
114	DPAT(こころのケアチーム)の登録チーム数	年47チーム	47チーム	◎
115	音楽療法士の養成数	年20人	1人	▲
116	園芸療法士の養成数	年15人	15人	◎
117	被災建築物応急危険度判定士の登録者数	2,500人以上	2,479人	○
118	被災宅地危険度判定士の登録者数	1,000人以上	1,059人	◎
119	帰宅支援ステーションの登録事業所数	11,000店舗以上	11,395店舗	◎
120	関西広域連合による帰宅支援ガイドラインの策定・改善	検証	未検証	—
121	ターミナル駅周辺における一時滞在施設数(県関係施設)	10施設	6施設	▲
(10) 交通・物流機能継続体制の強化				
122	緊急輸送道路の改良延長	7km	8km	◎
123	基幹道路延長に対する供用延長率	83.0%	83.0%	◎
124	無電柱化着手延長	14.3km	14.3km	◎
125	緊急交通路の訓練実施数	年1回	1回	◎
126	緊急交通路の迅速な運用	周知	周知	◎
127	港湾BCPの策定	H29完了	完了	◎
128	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(橋梁)	162橋	262橋	◎
129	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(トンネル(覆工))	4箇所	4箇所	◎
130	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(港湾(係留施設))	7箇所	5箇所	△
(11) 生活・住まいの再建対策				
131	家屋被害認定士の養成数(累計:H26～H30)(単年:R1～R5)	年100人以上	172人	◎
132	応急仮設住宅確保のための体制確立	完了	完了	◎
133	水道復旧体制の確保(H26～H30) 水道災害対策連絡会議・訓練の実施数(R1～R5)	年1回	1回	◎
134	兵庫県住宅再建共済制度の加入率	15%	9.6%	▲

(注1)「1 住宅の耐震化率」「3 多数利用建築物の耐震化率」の2指標については、元データが5年に1回調査のため、評価対象外とした。

(注2)「9 私立学校の耐震化率」「69 自主防災組織の訓練等防災活動の件数」の2指標については、集計中のため、評価対象外とした。

(注3)「74 防災教育推進指導員の養成人数」「86 南海トラフ地震を想定した災害対策本部事務局訓練実施数」「91 県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数」「120 関西広域連合による帰宅支援ガイドラインの策定・改善」の4指標については、新型コロナウイルスの影響で開催中止となったため、評価対象外とした。

Ⅱ 日本海沿岸地域地震・津波対策アクションプログラム（令和元年度～10年度：10年計画）

1 進捗状況の概要

アクションプログラムの11分野63指標（実績未確定等の11指標を除く）の進捗状況を以下の方法に基づき評価した。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止・縮小等を余儀なくされた事業もあることから、このことを加味して評価を行った。

【評価方法】各成果指標の目標に対する実績値について下記の◎から▲で評価した。
◎：100%以上（目標を達成）、○：90%以上～100%未満（目標を概ね達成）、
△：70%以上～90%未満（目標をやや下回る）、▲：70%未満（目標を下回る）
※：新型コロナウイルス感染症の影響により事業が中止となったもの

(1) 全体の進捗状況

全成果指標のうち、

「目標を達成（◎）」は41指標（全体の65%）

「目標を概ね達成（○）」は10指標（全体の16%）

「目標をやや下回る（△）」は3指標（全体の5%）

（うち、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けたものは1指標）

「目標を下回る（▲）」は9指標（全体の14%）

（うち、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けたものは8指標）

(2) 分野別の進捗状況

減災アクションの11分野のうち、

①取組が順調に進捗している分野（◎と○の割合が100%）は、「土砂災害の防止」「防災体制の強化」「交通・物流機能継続体制の強化」「生活・住まいの再建対策」の4分野である。

②取組がやや遅れている分野（◎と○が90%未満）は、「建物等の耐震化」「津波防御対策」「避難対策の徹底」「消防・救助救急体制の強化」「地域・家庭の防災力向上」「防災・減災教育及び研究の推進」「被災生活支援体制の構築」の7分野であるが、新型コロナの影響を強く受けた項目を除くと、「津波防御対策」「地域・家庭の防災力向上」「防災・減災教育及び研究の推進」「被災生活支援体制の構築」の4分野も、取組が順調に進捗している分野（◎と○の割合が100%）となる。

減災アクション	◎	○	△	▲	うち、新型コロナの影響を強く受けたもの	計	評価対象外	◎及び○の割合 (評価対象外を除く)	新型コロナの影響を強く受けたものを除いた場合
1 県土空間の耐震と耐津波を進める									
(1) 建物等の耐震化	3	0	1	0	0	4	2	75%	
(2) 土砂災害の防止	1	2	0	0	0	3	0	100%	
(3) 津波防御対策	1	0	0	0	1	2	5	50%	
2 県民と行政の災害対応力を高める									
(4) 避難対策の徹底	7	0	2	1	1	10	0	70%	88%
(5) 消防・救助救急体制の強化	7	0	0	0	1	8	1	88%	88%
(6) 地域・家庭の防災力向上	3	2	0	0	2	7	2	71%	100%
(7) 防災・減災教育及び研究の推進	2	1	0	0	2	5	0	60%	100%
(8) 防災体制の強化	2	2	0	0	0	4	1	100%	100%
3 被災生活支援体制の構築									
(9) 被災生活支援体制の構築	7	2	0	0	2	11	0	82%	100%
(10) 交通・物流機能継続体制の強化	6	0	0	0	0	6	0	100%	100%
(11) 生活・住まいの再建対策	2	1	0	0	0	3	0	100%	100%
合計	41	10	3	1	9	63	11	81%	94%
(カッコ内は昨年度実績)	(50)	(8)	(2)	(-)	(5)	(65)	(-)	(89%)	(-)

2 日本海沿岸地域地震・津波対策の「減災アクション」ごとの主な進捗状況と今後の取組

1 県土空間の耐震と耐津波を進める

(1) 建物の耐震化（4指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	県営住宅の耐震化率、耐震対策済の橋梁数、道路法面の落石対策実施済箇所数は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
△ (1)	医療施設の耐震化率は、目標 82.5%に対し、71.4%実施(86.5%) 【理由】耐震化に係る技術的課題や費用の捻出が困難であったため	技術的課題についての相談対応等を行うとともに、耐震化補助事業の周知・活用を通じて耐震化を促進する

(2) 土砂災害の防止（3指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (1)	砂防堰堤等の整備着手数は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (2)	治山ダムの整備箇所数、災害に強い森づくりの整備実施面積は目標の90%以上を達成	

(3) 津波防御対策（2指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (1)	防潮扉等閉鎖訓練等の実施数は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
▲ (1)	陸閘等閉鎖施設の電動化対策済箇所数（港湾）は、目標1基に対し、0基(0.0%) 【理由】新型コロナにより、機器製造工場の稼働率が低下し、納期に遅れが生じたため	令和3年度中の完成に向けて引き続き工事の進捗を図る

2 県民と行政の災害対応力を高める

(4) 避難対策の徹底（10 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (7)	市町津波対策マニュアル等の策定市町数、指定緊急避難場所の指定市町数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
△ (2)	地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数は、目標 46 校区に対し、39 校区実施（84.8%） 【理由】新型コロナにより、地域との防災訓練等を中止した学校が多かったため	感染状況を踏まえつつ、小規模な防災訓練の実施等、各校に工夫を促す
	避難行動要支援者の地域への名簿提供人数は目標 2,740 人に対し、2,142 人提供（78.2%） 【理由】高齢化等により自主防災組織の活動が停滞し、名簿の提供が十分進まなかったため	市町の出前講座や自治会行事等の機会を活用し、避難支援者間での名簿共有の重要性について理解を促す
▲ (1)	避難行動要支援者の個別避難計画の作成数は、目標 1,200 人に対し、629 人作成（52.4%） 【理由】新型コロナにより自主防災組織の活動が停滞し、計画作成に遅れが生じたため	感染状況を踏まえつつ、自主防災組織に対する計画作成に係る専門家の派遣や社会福祉士会による個別指導、オンライン会議の開催支援等により計画作成を促すとともに、防災と福祉の連携事業を推進する

(5) 消防・救助救急体制の強化（8 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (7)	消防団員数、DMAT の在籍隊数、消防救急デジタル無線の維持管理状況フォローアップ調査の実施数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
▲ (1)	2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムの訓練実施数は、目標年 1 回に対し、実績なし 【理由】他の訓練との兼ね合いで実施を見送ったため	医療機関や消防本部等に対し、計画的な訓練の実施を促す

(6) 地域・家庭の防災力向上（7指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	自主防災組織の組織率、ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (2)	ひょうご防災リーダー講座の修了者数、家具の固定率【両プログラム共通】は目標の90%以上を達成	
▲ (2)	ひょうご安全の日推進事業の助成件数は、年4件に対し、1件（25.0%） 【理由】新型コロナにより、対象団体が活動自粛したため	オンラインでのセミナー開催や、感染症対策を踏まえた防災訓練の実施等を提案する
	人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数は、目標年500人以上に対し、277人（55.4%）【両プログラム共通】 【理由】新型コロナにより、研修の中止・開催方法の変更等を行ったため	オンラインの併用等、研修機会の確保に努める

(7) 防災・減災教育及び研究の推進（5指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (2)	県立大学における防災人材の育成数（防災系大学院）、E-ディフェンスを活用した共同研究の実施数【いずれも両プログラム共通】は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (1)	県立大学における防災人材の育成数（防災ユニット特別専攻等）【両プログラム共通】は、目標年30人に対し、29人（96.7%）	
▲ (2)	人と防災未来センターの利用者数【両プログラム共通】は、目標年500,000人以上に対し、64,517人（12.9%） 【理由】新型コロナにより、施設の閉館や外出自粛等の影響を受けたため	BOSAIサイエンスフィールドのオープンや魅力ある企画展の実施を本県及び全国の小中高等学校等向けに広報するなど、利用者確保に努める
	「ひょうご安全の日のつどい」の参加者数【両プログラム共通】は、目標5,000人以上に対し、430人（8.6%） 【理由】新型コロナにより、一部イベントの中止・一部招待者の取止め等を行ったため	オンライン配信やイベントの簡素化等により、多様な方式での参加環境を整える

(8) 防災体制の強化（4指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (2)	フェニックス防災システムの運用・衛生通信網を活用した訓練の実施数、近畿府県合同防災訓練の実施数【両プログラム共通】は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (2)	地震・津波対応等防災訓練の参加人数、防災関係機関との連携強化のための防災会議・合同防災訓練の実施数【両プログラム共通】は目標の90%以上を達成	

3 被災生活支援と復旧復興への体制を整える

(9) 被災生活支援体制の構築（11指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (7)	福祉避難所設置・運営訓練の実施数、業務継続計画等を策定している市町数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (2)	福祉避難所の設置数、被災建築物応急危険度判定士の登録者数【両プログラム共通】は目標の90%以上を達成	
▲ (2)	受援計画やマニュアルを策定している市町数は、目標2市町に対し、1市町（50.0%） 【理由】市町地域防災計画に受援に関する一定の記載があり、計画等策定に対する優先度が高まらなかったため	受援計画等の必要性や市町事例、詳細な策定手順を伝える研修会を実施する
	音楽療法士の養成数【両プログラム共通】は、目標年20人に対し、1人（5.0%） 【理由】新型コロナにより、実習施設での受け入れが困難だったため	今後の実施方法について検討する

(10) 交通・物流機能継続体制の強化（6指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (6)	緊急輸送道路の改良延長、基幹道路延長に対する供用延長率、無電柱化着手延長等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する

(11) 生活・住まいの再建対策（3指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (2)	家屋被害認定士の養成数、水道災害対策連絡会議・訓練の実施数【両プログラム共通】は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (1)	兵庫県住宅再建共済制度の加入率は、目標の前年度以上の加入率確保（15.7%）に対し、15.5%（98.7%）	

参考

令和2年度の実績値一覧

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価
1. 県土空間の耐震と耐津波を進める				
(1) 建物等の耐震化				
1	住宅の耐震化率	97%(R7)	(進捗)	※
2	県営住宅の耐震化率	完了	完了	◎
3	多数利用建築物の耐震化率	97%(R7)	91.2%(R2)	※
4	医療施設の耐震化率	82.5%	71.4%	△
5	耐震対策済の橋梁数	1橋	1橋	◎
6	道路法面の落石対策実施済箇所数	6箇所	6箇所	◎
(2) 土砂災害の防止				
7	治山ダムの整備箇所数	53基	50基	○
8	災害に強い森づくりの整備実施面積	7,623ha	7,387ha	○
9	砂防堰堤等の整備着手数	150箇所	150箇所	◎
(3) 津波防御対策				
10	防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(港湾))	-	-	※
11	防潮堤等未整備箇所の整備延長(河川堤防)	-	-	※
12	陸間等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数(港湾)	1基	0基	▲
13	防潮扉等閉鎖訓練等の実施数	年1回	実施	◎
14	防潮堤等の越流・引波(基礎部洗掘対策)の整備延長(港湾)	-	-	※
15	防潮堤等の越流・引波・沈下対策(基礎部洗掘対策)の整備延長及び箇所数(漁港)	-	-	※
16	防潮水門の耐震化水門数	-	-	※
2. 県民と行政の災害対応力を高める				
(4) 避難対策の徹底				
17	市町津波対策マニュアル等の策定市町数	3市町	3市町	◎
18	指定緊急避難場所の指定市町数	完了	完了	◎
19	新型コロナウイルス感染症に配慮した市町指定避難所の複合災害対策の実施(各市町での感染症に対応した避難所運営対応方針又は運営マニュアルの策定・改訂)	3市町	3市町	◎
20	地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数	年46校区	39校区	△
21	マイ避難カード作成取組小学校区数[自治会等が取組を行っている小学校区数]	3校区	8校区	◎
22	ひょうご防災ネットダウンロード件数	3,000件	6,400件	◎
23	市町防災行政無線(同報系)と連動したアラートの自動起動機の運用訓練の実施数	年6回	6回	◎
24	避難行動要支援者の地域への名簿提供人数	2,740人	2,142人	△
25	避難行動要支援者の個別支援計画の作成数	1,200人	629人	▲
26	災害時要援護者(要配慮者)の避難訓練の実施市町数	3市町	3市町	◎
(5) 消防・救助救急体制の強化				
27	救急救命士の養成数	年50人	50人	◎
28	DMATの在籍隊数	年2隊	4隊	◎
29	航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)での訓練実施数	年1回	0回	-
30	2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムの訓練実施数	年1回	0回	▲
31	緊急消防援助隊(兵庫県大隊)の登録隊数	H30:255隊	279隊	◎
32	消防救急デジタル無線の維持管理状況に関するフォローアップ調査の実施数	年1回	1回	◎
33	消防吏員の「初任科」入校者数	年6人	10人	◎
34	消防団員数	3,500人以上	3,611人	◎
35	兵庫県消防学校「指揮幹部科」(消防団員対象)入校者数	年140人	147人	◎
(6) 地域・家庭の防災力向上				
36	自主防災組織の訓練等防災活動の件数	年1,000件以上	集計中	※
37	自主防災組織の組織率	前年度以上の組織率を確保 R1:96.2%	96.7%	◎
38	ひょうご安全の日推進事業の助成件数	年4件	1件	▲
39	ひょうご防災リーダー講座の修了者数	250人	249人	○
40	人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数	年500人以上	277人	▲
41	防災教育推進指導員の養成人数	年2人	0人	-
42	ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数	年4回以上	4回	◎
43	家具の固定率	50%	46.9%	○
44	自宅備蓄の実施率	75.5%	76.4%	◎
(7) 防災・減災教育及び研究の推進				
45	人と防災未来センターの利用者数	年500,000人以上	64,517人	▲
46	県立大学における防災人材(防災教育ユニット特別専攻、防災リーダー教育プログラム)の育成数	年30人以上	29人	○
47	県立大学における防災人材(防災系大学院)の育成数	年24人	29人	◎
48	E-ディフェンスを活用した共同研究の実施数	-	-	◎
49	「ひょうご安全の日のつどい」の参加者数	5,000人以上	430人	▲
(8) 防災体制の強化				
50	フェニックス防災システムの運用、衛星通信網を活用した訓練の実施数	年4回以上	4回	◎
51	県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数	2市町	0市町	-
52	地震・津波対策等防災訓練の参加人数	42,000人	38,148人	○
53	防災関係機関との連携強化のための防災会議・合同防災訓練の実施数	年2回	2回	○
54	近畿府県合同防災訓練の実施数	年1回	1回	◎

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価
3. 被災生活支援と復旧復興への体制を整える				
(9) 被災生活支援体制の構築				
55	福祉避難所設置・運営訓練の実施数	年1回	2回	◎
56	福祉避難所の設置数	65箇所	59箇所	○
57	業務継続計画等を策定している市町数	3市町	3市町	◎
58	受援計画やマニュアルを策定している市町数	2市町	1市町	▲
59	ひょうご災害緊急支援隊の隊員数	維持	維持	◎
60	災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施数	年1回	2回	◎
61	DPAT（こころのケアチーム）の登録チーム数	年47チーム	47チーム	◎
62	音楽療法士の養成数	年20人	1人	▲
63	園芸療法士の養成数	年15人	15人	◎
64	被災建築物応急危険度判定士の登録者数	2,500人以上	2,479人	○
65	被災宅地危険度判定士の登録者数	1,000人以上	1,059人	◎
(10) 交通・物流機能継続体制の強化				
66	緊急輸送道路の改良延長	1km	2km	◎
67	基幹道路延長に対する供用延長率	60.0%	60.0%	◎
68	無電柱化着手延長	2.2km	2.2km	◎
69	緊急交通路の迅速な運用及び訓練実施数	1回	1回	◎
70	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数（橋梁）	34橋	34橋	◎
71	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数（トンネル）	2箇所	3箇所	◎
(11) 生活・住まいの再建対策				
72	家屋被害認定士の養成数	年5人以上	11人	◎
73	水道災害対策連絡会議・訓練の実施数	年1回	1回	◎
74	兵庫県住宅再建共済制度の加入率	前年度以上の加入率を確保 R1:15.7%	15.5%	○

（注1）「1 住宅の耐震化率」「3 多数利用建築物の耐震化率」の2指標については、元データが5年に1回調査のため、評価対象外とした。

（注2）「10 防潮堤等未整備箇所の整備延長（港湾）」「11 防潮堤等未整備箇所の整備延長（河川整備）」「14 防潮堤等の越流・引波・沈下対策（基礎部洗掘対策）の整備延長及び箇所数（港湾）」「15 防潮堤等の越流・引波・沈下対策（基礎部洗掘対策）の整備延長及び箇所数（漁港）」「16 防潮水門の耐震化水門数」の5指標については、事業未着手のため、評価対象外とした。

（注3）「36 自主防災組織の訓練等防災活動の件数」については、集計中のため、評価対象外とした。

（注4）「29 航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）での訓練実施数」「41 防災教育推進指導員の養成人数」「51 県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数」の3指標については、新型コロナの影響で開催中止となったため、評価対象外とした。

＜問い合わせ先＞ 企画県民部防災企画局防災企画課防災計画班 TEL：078-362-9809